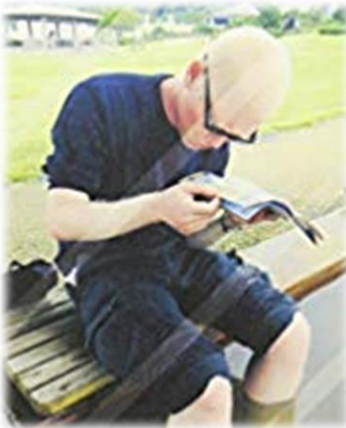


登壇者紹介



笹川 陽平
日本財団会長

アジア最大規模の財団、日本財団のトップとしてアジア、アフリカ、南米などを訪れ、国際的な課題解決に力を入れている。本会議の発案者。徹底した現場主義にもとづく草の根の取り組みを続ける一方、各界の世界的リーダーとのネットワークを駆使し、具体的な成果にこだわる活動を信条としており、国内外でインクルーシブな社会の実現に向け、精力的に活動している。特に、人類の歴史上最も古くから知られ、恐れられてきた病気のひとつ、ハンセン病の制圧にむけて40年以上にわたり世界各地の療養所を訪問するなど現場での活動を続ける一方、病気の制圧だけでなく、長年厳しい差別に直面してきた患者や回復者の人権回復を国際社会に働きかけ、国連総会で「ハンセン病差別撤廃決議」の採択を実現させた。



矢吹 康夫
立教大学助教、日本アルビニズムネットワーク (JAN)

立教大学大学院社会学研究科にて社会学博士号取得後、2016年より現職。日本アルビニズムネットワークのスタッフとして、当事者支援、啓発などの活動も行う。その専門性を活かし、自身の経験にのみよるのではなく、社会学の観点からアルビニズムについて考察した著書『私がアルビノについて調べ考えて書いた本ー当事者から始める社会学』（生活書院）を2017年に出版。各種メディアにおける取材にも多数応じ、独自の見解を示している。2018年9月、日本社会学会第17回奨励賞受賞。



イクポンウォサ (I.K.)イロ
国連独立専門家

2015年初のアルビニズム問題に関する国連独立専門家として任命され、活動を開始。国連が定める「持続可能な開発のためのゴール」が掲げる原則「誰も置き去りにしない」に基づき、「最も置き去りにされている人々を最優先に」を信条に、数々の論文を発表、行動計画の立案を担っている。カナダ法務省での経験に加え、アルビニズムに関する研究、政策立案、人権等の分野で10年以上のキャリアがある。本問題の国際的な啓発活動として組織、政府への助言を行い、タンザニアで活動するNGOアンダー・ザ・セイム・サン (UTSS) のリーガルオフィサーとしても活躍。ユネスコ「Who-is-Who of Women Speakers」(2015)、New African Magazine「最も影響力のある100人」(2017)にそれぞれ選出。本会議にあたっては、日本財団と連携し、コンセプト、プログラム策定等様々な点で助言を行い、開催に寄与した。

登壇者紹介



マリyam・スタフォード・バンダバ

当事者（ニット製品の製作・販売の小規模ビジネスを起業）

未婚の母から生まれ、幼児期はアルビニズムであることを理由に、健康・教育への権利を否定されてきた。弱視であることを両親、教師ともに理解していなかったため、小学校中退。自身も一児の母であり、子どもはアルビニズムではない。2008年10月、妊娠中にブルンジ人の隣人を含む4人の男から襲撃を受け、両腕と胎児を失う。2009年にアメリカで義手を取得し、アンダー・ザ・セイム・サン（UTSS）からの支援で職業訓練を受け、編物の技術を習得。現在は編物を製作、販売する小規模ビジネスを経営する一方、UTSSのスタッフとしてアルビニズム問題の啓発に携わる。



ヴィッキー・アリス・ンテテマ

ジャーナリスト、アンダー・ザ・セイム・サン（UTSS）前事務局長

UTSS前事務局長、元BBC記者であり、人権活動家。ベラルーシ、ミンスクの大学でジャーナリズム修士、英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにて情報システム開発修士修了。1991年にBBCに就職、BBCスワヒリラジオのプロデューサー、プレゼンターを務める。BBCタンザニア支局長時代にアルビニズムの人々に対する襲撃の事実を知り、報道したことをきっかけに、この問題の活動家となる。長年のアルビニズムの人々に対する勇気ある活動を評価され、International Women's Media Foundation Award for Courage in Journalism、International Women of Courage awardほか数々の賞を受賞。



ボンフェス・メサ

マラウィ・アルビニズム協会 事務局長

マラウィにおいて唯一ともいえるアルビニズム協会の会長として2009年から2016年、組織強化に貢献した。その経験をもとに、2006年創設以来事務所を持たずに活動してきたアルビニズム協会事務局を2016年に立ち上げ、事務局長に就任。若きリーダーとして、情熱を持って活動している。アフリカ屈指のアルビニズムの人々の権利や社会統合の専門家として、地域コミュニティ、政策立案者双方との活動を展開し、地域に根ざした事業や政策策定に寄与。アルビニズムの人々に対する典型的な誤解の解消や、教育、健康、社会面での当事者のニーズに応える先進的な戦略や政策提案などに関する研究も行っている。

登壇者紹介



モウサ・エルカデム

国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）モザンビーク 代表

経済学者、人口統計学者として開発分野において主にユネスコにおいて25年以上のキャリアを有する。UNESCOモザンビーク代表であり、またアフリカのアルビニズムに関する地域行動計画のタスクフォースのメンバーとして、サブサハラ・アフリカにおけるアルビニズムに対する差別や暴力の撲滅に尽力している。国際人口学会、アフリカ人口学会等、複数の学会にも所属。



ウィリアモ・トマス

モザンビーク・アルビニズム支援協会（ALBIMOZ）創設者、代表

様々なリスクにさらされた子供たちへの支援プロジェクト等に携わった経験を活かし、モザンビークのNGO、Centro Cultural Mozion Mozambiqueの設立に関わる。その後、アルビニズム当事者を保護し、その尊厳の回復を図るモザンビーク初の当事者支援協会、ALBIMOZを立ち上げ、現職。2014年からマプト市市議会議員。主要政党のひとつ「モザンビーク民主運動」所属。

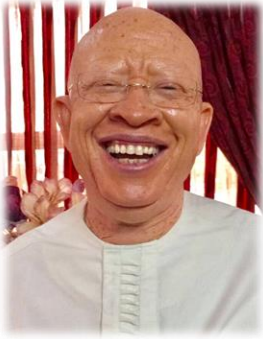


ピーター・アッシュ

アンダー・ザ・セイムサン（UTSS）創設者、CEO

大学時代は神学を専攻、心理学修士。10年間の教会における経験、20年間のビジネス経験を経て、バンクーバー（カナダ）とダルエスサラーム（タンザニア）に事務所を構えるNGO、UTSSを創設。自身もアルビニズムである。社会のすべてのレベルにおいてアルビニズムの人々が権利をもち、差別の問題が過去のものとなる日を目指し、アルビニズムの人々への啓発と教育支援を行っている。

登壇者紹介



ジェイク・エベル
アルビノ財団 創設者・CEO

幼少期は自らの疾患を知らずに太陽の下で保護をせずにしたため、火傷をおったり、皮膚がんの初期症状を経験。自らがアルビニズムであると知ってからは、啓発活動に従事。アルビニズム当事者の機会均等を求め、ナイジェリアにてアルビノ財団を設立、以来CEOを務める。アルビニズムに対するスティグマや差別の撤廃、皮膚がんや視覚障害に対する医学的なケアの提供、必要な教育や住居の確保、経済的な自立支援、当事者の権利を守る法律の策定を訴え活動。インクルーシブ教育や脆弱なグループに関する政策と啓発の専門家でもある。



ノマソント・グレース・メジブッコ
南アフリカ・アルビニズム・ソサエティ代表、
汎アフリカ・アルビニズム連合 代表

南アフリカ教育省に30年以上勤めた教育者であり、アフリカにおけるアルビニズムの啓発をライフワークとする。南アフリカ・アルビニズム・ソサエティ（ASSA）、汎アフリカ・アルビニズム連合（PAAA）を創設。国連への働きかけも行き、6月13日の国際アルビニズム・デー制定に寄与した。また、障害者の権利に関する活動が評価され、南アフリカの障害者政策における大統領直轄の委員会のメンバーとしても活躍している。



ムンビ・ングリ
ケニア高等裁判所 判事

現在はケリチョの高裁において裁判長を務める。憲法人権裁判所に5年間勤務し、特に2010年に憲法で保障された社会的、経済的権利に関して造詣が深い。

ナイロビ大学法学士、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス法学修士。判事となる前は、作家として活躍、ケニア国家人権委員会に所属していたこともあり、ケニアのアルビニズム当事者の権利に関する活動家でもある。

国際司法家委員会ケニア支部司法家賞（2013）、ケニア弁護士会 Distinguished Service in the Administration of Justice Award（2017）受賞。

登壇者紹介



イサック・ムワウラ

上院議員、ケニア・アルビニズム・ソサエティ コーディネーター

ケニアの議会初のアルビニズムの政治家でありながら、ケニア・アルビニズム・ソサエティの共同創設者。

政府高官として、ケニアの疎外された人々の生活改善にむけた公共政策を担い、主に人権、障害者、開発の分野で活動している。その経験は財務マネジメント、事業企画管理、人権アプローチ、啓発、戦略立案など多岐に亘る。



伊藤 大介

国際協力機構（JICA）

首都大学東京大学院都市環境科学研究科卒業（理学修士）。大学院在籍中に文部科学省官民協働海外留学創出事業「トビタテ留学JAPAN日本代表プログラム」で、スウェーデンのウメオ大学に留学。

その後タンザニアのアルビノ支援団体 Albino Peacemakerでインターン。2017年JICAへ入構、中東ヨルダン駐在を経て現職。



樺沢 一郎

日本財団 常務理事

日本財団の国際事業担当の常務理事。2017年、日本財団で現職に就く以前はNHKで20年にわたり報道記者を務める。沖縄で基地問題などを取材したあと、2005年から3年間はバンコク特派員として東南アジア、南アジア情勢を取材。2010年から2014年まではワシントン特派員として大統領選挙や安全保障問題を担当。2014年から2017年までは報道局国際部でアメリカやアジア担当のデスクを務めた。



コニー・チュウ

ジャズシンガー、モデル

世界初のアルビニズムのモデル。香港生まれのコニー・チュウはジャズのボーカリストとして知られている。J.P.ゴルチエの国際ファッションショーを皮切りに、ディーゼル、ブルガリ、ローバーなど一流ブランドで活躍。雑誌のヴォーグ、ヴァニティ・フェア、そしてサンデー・タイムズにも取り上げられている。

ジャズ・シンガーとしてはイーリング・ジャズ・フェスティバルなどメジャーなジャズ・イベントに参加。国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）によるアルビニズム問題についての啓発活動も積極的に従事し、アルビニズムの人々の人権の保護促進に貢献している。



エリア・ガイタウ

ピアニスト

作曲、編曲、音楽教育を手がけるジャズピアニスト。ニュージーランドのマッセー大学オークランド校でジャズ・パフォーマンスを専攻、2003年に卒業後20年以上にわたり幅広く活躍している。2009年に日本人女性と結婚後、東京を中心に活動。



パトリシア・ウィロック

フリーランスの写真家。1980年（現）コンゴ民主共和国生まれ。世界各地を巡り写真を撮り続ける中で人権分野のNGO支援のための活動も積極的に行っている。その作品はUNICEF Photo of the Year Award 2013 (Honorable Mention)、Alfred Fried Photography Award 2015などを受賞。国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）、UNESCOやUNICEFなどで展示されてきたほか、GEO、ナショナル・ジオグラフィック、UNICEF bookなどの雑誌でも取り上げられている。